

平成 2 0 年

第 2 回防府市議会定例会

一 般 質 問

平成 2 0 年 6 月 1 7 日 ( 6 人 )

6 月 1 8 日 ( 5 人 )

6 月 1 9 日 ( 5 人 )



	2	伊藤 央	
質 問 事 項			要 旨
1．防府市のグランドデザインについて	<p>(1) コンパクトシティ実現に向け、これまでどのような施策を講じてきたのか。</p> <p>(2) コンパクトシティ実現への計画はどのようなになっているのか。</p> <p>(3) 市内周辺地域の将来についての展望は。</p>		
2．公正・公平な行政運営について	<p>(1) 一定の公職にある者からの不当な要求の記録制度について、もっと実効性のあるものにするべきではないか。</p>		
3．環境行政について	<p>(1) コンポスト補助金の現状は。</p> <p>(2) 補助金支給後のコンポスト利用の現状は。</p> <p>(3) 小学校での「みみずコンポスト」の導入について</p>		

	3	木村 一彦	
質 問 事 項			要 旨
<p>1．小学校給食の民間委託について</p> <p>2．学校耐震化計画について</p> <p>3．文化財保護について</p>	<p>(1) 全17校に対する方針について</p> <p>(2) 保護者等の同意について</p> <p>(1) 中国四川省大地震の教訓からも、耐震化を急ぐべきではないか。</p> <p>(1) 地域文化財の保護・保存(例えば説明板の設置等)に対する予算措置を厚くすべきではないか。</p>		

	4	藤本 和久	
質 問 事 項			要 旨
<p>1．市民サービスの向上について</p> <p>2．道路行政について</p>	<p>(1) 学校施設開放事業の運営について</p> <p>(1) 道路側溝の整備について</p>		

	5	大村 崇治	
質 問 事 項			要 旨
<p>1．戦没者慰霊祭の在り方について</p> <p>2．地域防災計画について</p>	<p>(1) 市主催による慰霊祭の実施について</p> <p>(1) 自主防災組織の取り組みについて</p> <p>(2) 災害形態に応じた避難場所の設置について</p> <p>(3) 災害用備蓄庫について</p>		

	6	高砂 朋子	
質 問 事 項			要 旨
<p>1．子ども達のアレルギー疾患への対応について</p>	<p>(1) 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」の取り扱いについて</p> <p>(2) 学校における健康面での対応について</p> <p>アトピー性皮膚炎の子ども達への良好なスキンケアの方法について</p> <p>喘息の子ども達への対応について</p> <p>食物アレルギーによるアナフィラキシーの対応について</p> <p>(3) 児童生徒のアレルギー対応給食について</p> <p>(4) アレルギー疾患への理解を深める健康教育について</p>		
<p>2．市民サービス向上のための市庁舎内の施設の整備改善について</p>	<p>(1) 乳幼児連れの来庁者に優しい整備改善について</p> <p>(2) 高齢者、障がい者の方に優しい整備改善について</p>		

	7	重川 恭年	
質 問 事 項			要 旨
1 . 地域医療について	( 1 ) 地域医療の実態と課題について		
2 . 男女共同参画について	( 1 ) 男女共同参画づくりに対する現状と課題について		
3 . 特別支援教育について	( 1 ) 特別支援教育の実態と現状について		
4 . 新発想による産業振興について	( 1 ) 国の新施策との連動性について		

	8	松村 学
質 問 事 項		要 旨
1 . 企業誘致について	<ul style="list-style-type: none"> <li>( 1 ) 企業立地戦略本部の設置及び企業立地戦略指針策定について</li> <li>( 2 ) 用地の確保について</li> <li>( 3 ) 企業誘致助成制度の拡充について</li> <li>( 4 ) 情報収集について</li> <li>( 5 ) 既存企業のサポートについて</li> <li>( 6 ) トップセールスについて</li> </ul>	

	9	横田 和雄	
質 問 事 項			要 旨
<p>1 . 市長の公約について</p> <p>2 . 第 4 次行政改革について</p>	<p>( 1 ) ローカル・マニフェストのこれまでの取り組みについて</p> <p>( 1 ) 第 4 次行政改革の方針について</p>		

	10	山根 祐二	
質 問 事 項			要 旨
1．耕作放棄地対策の推進について	<p>(1) わが国の食料自給率は40%といわれ、食の安全が求められる中、国内の生産に目を向ける必要があるが、農家の高齢化や労働力不足により耕作放棄地が増え、問題となっている。本市の耕作放棄地の広さ、割合等の状況はどうか。</p> <p>(2) 本年4月農村振興局長通知による耕作放棄地全体調査要領が示されたが、どのように取り組むのか。</p> <p>(3) 同様に耕作放棄地解消支援ガイドラインが示されたが、現在、本市で考えているものはあるか。また、今後どう取り組むのか。</p>		
2．防府市公会堂の維持管理について	<p>(1) 第三次防府市総合計画後期基本計画中の公共施設の維持管理・更新の項に「昭和20年代から30年代に建設された施設については築後おおむね50年が経過することから早期に更新が求められる。」とあるが、公会堂はどのように考えているか。</p> <p>(2) 当面の維持管理はどうしているか。最近の補修、改修、また今後の計画はどうか。</p>		
3．市営住宅活用計画について	<p>(1) 大平山団地と勝坂団地はストック総合活用計画の中で2011年に一部解体とある。勝坂団地は19年度既に3棟解体したが、入居者の移転についてはどのようにしているのか。また、本町団地と桑山団地の一部について、本年度事業で西田中団地へ建替えが予定されているが、現入居者への説明と状況についてはどうか。さらには、今後、解体が予定されている他の住宅についてどう進めていくのか。</p>		

	1 1	山田 如仙	
質 問 事 項			要 旨
<p>1．環境美化について</p> <p>2．生涯学習の推進について</p>	<p>(1) 市民参画による環境美化の推進について (屋敷周辺の道路の草取り、清掃等)</p> <p>(1) 文化センター、公民館、学習等供用会館の講座、サークルの取り組みについて</p> <p>(2) 公民館、学習等供用会館の整備、管理について</p>		

	12	三原 昭治	
質 問 事 項			要 旨
<p>1 . 環境問題に対する取り組みについて</p>			<p>( 1 ) 深刻化する地球温暖化等の環境問題への取り組みのひとつとして、市が市民向けに作成、配布した環境家計簿の効果(成果)はどうか。今後、この環境家計簿をどのように活用していくのか。</p> <p>また、環境問題対策として、他に市民に向けた新たな施策を考えているか。</p>

	13	田中 健次	
質 問 事 項			要 旨
1．環境行政について	(1) 環境マネジメントシステムの取得を検討すべきではないか。		
2．景観行政について	(1) 景観行政団体として、今後どういう取り組みを進めるのか。		
3．小学校給食の民間委託について	(1) 給食調理民間委託の要求水準書において、給食調理の質、衛生管理を確保するため、どこに重点を置いたのか。		
4．水道事業について	<p>(1) 財政収支中長期計画では、人丸水源地改良後、建設改良費が7億円台で計画されている。これまでは、5億円前後であり、この水準に引き下げるべきではないのか。</p> <p>(2) 委託した宿日直業務の一部を別会社がおこなっているのは、どうしてか。</p>		

	14	山本 久江	
質 問 事 項			要 旨
<p>1 . 国民健康保険制度について</p> <p>2 . 学校図書館の充実について</p> <p>3 . サイクリングターミナルの改修について</p>	<p>( 1 ) 特定健康診査・特定保健指導の実施について</p> <p>( 1 ) 学校図書館司書の配置について</p> <p>( 2 ) 学校図書館の資料の充実について</p> <p>( 1 ) サイクリングターミナルの改修について</p>		

	15	平田 豊民	
質 問 事 項			要 旨
1. 小中一貫教育について			<p>(1) 小中一貫教育について</p> <p>児童・生徒数の減少に伴い、周辺部の学校では地域コミュニティと連携した学校運営が重要になる。地域の特性を活かし、小・中学校で一貫した教育の推進が必要ではないか。</p> <p>(2) 中学校入学時における学校選択（就学学校変更等）の要件について</p> <p>小学校から中学校に進学する場合、学校選択の要件等についてお聞きしたい。</p>

	16	山下 和明
質 問 事 項	要 旨	
<p>1．道路行政について</p> <p>2．消防行政について</p>	<p>(1) 改正道路交通法施行に伴う自転車専用空間及び歩道の整備について</p> <p>(2) 旧カネボウ正門からロックシティ防府( 県道主要地方道防府環状線 )の歩道整備について</p> <p>(3) 市民からの道路に関する整備、改善要望への対応について</p> <p>関係者への中間報告等</p> <p>未着手の件数と財源について</p> <p>(1) 現在の住宅用火災警報器の世帯普及率と平成23年5月31日までの世帯普及目標について</p> <p>(2) 住宅用火災警報器設置に関する広報、普及、啓発活動の取り組み、及び今後の対応について</p> <p>(3) 市営住宅への火災警報器設置状況について</p> <p>(4) 聴覚障害者や耳の遠い高齢者への対応について</p> <p>(5) 住宅用火災警報器設置助成制度について</p> <p>同助成制度の啓発活動について</p> <p>同助成制度の利用状況について</p>	

